



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社
コード番号 6706 URL <http://www.denkikogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松澤 幹夫
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 笠井 克昭 TEL 03-3216-1671
四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	30,747	0.1	1,208	△16.4	1,352	△26.6	905	△21.5
27年3月期第3四半期	30,701	△5.0	1,444	△48.9	1,842	△39.6	1,152	△80.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 842百万円 (△51.4%) 27年3月期第3四半期 1,735百万円 (△73.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	14.57	—
27年3月期第3四半期	18.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	60,954	45,421	73.5
27年3月期	65,690	45,550	68.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 44,821百万円 27年3月期 44,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,800	△1.6	2,500	△27.7	2,600	△32.4	2,000	△14.0	32.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	70,424,226株	27年3月期	70,424,226株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	8,258,644株	27年3月期	8,280,919株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	62,124,400株	27年3月期3Q	63,703,554株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、中国経済の減速懸念や米国の利上げによる緩和マネーの収縮、地政学リスクの高まりなどが景気の下押しリスクとなっており、景気の先行きには不透明感が漂っております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野ではLTEサービスの拡充に伴うアンテナ需要、固定無線関連分野においては消防救急無線や防災行政無線需要が継続しております。また、放送関連分野ではFM補完局の需要が発生しております。高周波応用機器業界におきましては、主要顧客である日系自動車メーカーの海外生産拡大に伴って、設備投資需要が堅調に推移しております。なお、電気通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの受注高は、前年同期比3.1%減の322億8千3百万円となり、売上高につきましては、前年同期比0.1%増の307億4千7百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比16.4%減の12億8百万円、経常利益は前年同期比26.6%減の13億5千2百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比21.5%減の9億5百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

① 電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加に対応するため、移動通信事業者によるLTEの基地局投資が進められており、LTEサービスの拡充に伴って複数の周波数が使用されるようになっております。このため、複数の周波数に対応可能な多周波共用アンテナの需要が継続しております。固定無線関連分野においては、平成28年5月末のデジタル化完了に向けて消防救急無線の需要が最終段階に入っております。また、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴って防災行政無線需要が継続しているほか、標準電波送信所設備の更新案件も前年度から継続しております。放送関連分野においては、地上波アナログテレビ放送の1～3チャンネルに使用されておりましたV-Low帯の活用として、FM方式によるAMラジオ放送の補完局需要が発生しております。その他分野としては、LED航空障害灯の需要が新たに発生しており、平成27年10月には中光度及び低光度のLED赤色航空障害灯において国土交通省の認可を取得し、製品メニューの充実を図っております。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では、従来方法にとらわれない変革により、業務プロセスの効率化を推進すると共に、製造原価の低減と競争力の向上に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比4.0%増の254億3千9百万円、売上高は前年同期比7.5%減の227億6千7百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比20.4%減の17億1千2百万円となりました。

② 高周波関連事業

当事業では、主要顧客である自動車関連業界において、海外生産の拡大に伴う設備投資の回復傾向が継続しております。このため、当事業の主力であります高周波誘導加熱装置については、海外向けの需要を中心に堅調に推移しております。また、熱処理受託加工については、軽自動車部品の需要減少を海外向け部品の受注増により補うことで、概ね堅調な推移となっております。このような環境のもと、当事業分野では、新規市場・新規ユーザーの開拓に加え、モジュール化の推進による利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比22.7%減の68億4千4百万円、売上高は前年同期比31.8%増の79億4千1百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比50.0%増の11億4千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47億3千6百万円減少し609億5千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ37億4千5百万円減少し451億6千4百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が10億7千4百万円、受取手形を含む売掛債権が26億4千4百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億9千1百万円減少し157億9千万円となりました。その主な要因は、長期預金が7億5千万円減少したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ39億9千3百万円減少し116億6千7百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が24億3千6百万円、未払法人税等が9億1千5百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億1千4百万円減少し38億6千4百万円となりました。その主な要因は、前受金への振替等により長期前受金が6億1百万円減少したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円減少し454億2千1百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が6千2百万円、非支配株主持分が3千6百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成27年5月15日付「平成27年3月期決算短信」にて発表いたしました平成28年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付で別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,993	19,918
受取手形・完成工事未収入金等	19,198	16,553
未成工事支出金	766	1,299
その他のたな卸資産	6,767	5,917
繰延税金資産	527	316
その他	667	1,164
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	48,909	45,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,822	10,131
機械装置及び運搬具	7,751	7,480
土地	2,146	2,146
リース資産	264	163
建設仮勘定	241	28
その他	5,173	5,307
減価償却累計額	△19,273	△19,231
有形固定資産合計	6,125	6,025
無形固定資産		
無形固定資産	190	168
投資その他の資産		
投資有価証券	6,482	6,564
長期貸付金	66	3
長期預金	1,550	800
退職給付に係る資産	740	741
繰延税金資産	86	80
その他	1,635	1,500
貸倒引当金	△95	△94
投資その他の資産合計	10,465	9,595
固定資産合計	16,781	15,790
資産合計	65,690	60,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,743	7,306
短期借入金	1,159	1,359
リース債務	29	25
未払法人税等	978	63
未成工事受入金	190	84
完成工事補償引当金	27	33
製品保証引当金	66	69
賞与引当金	612	342
役員賞与引当金	96	—
工事損失引当金	60	27
その他	2,696	2,354
流動負債合計	15,661	11,667
固定負債		
長期借入金	100	100
リース債務	58	43
長期前受金	601	—
繰延税金負債	219	212
役員退職慰労引当金	660	667
退職給付に係る負債	2,773	2,789
資産除去債務	49	49
その他	16	3
固定負債合計	4,479	3,864
負債合計	20,140	15,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,700	9,700
利益剰余金	28,695	28,661
自己株式	△3,826	△3,835
株主資本合計	43,344	43,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,295	1,314
繰延ヘッジ損益	△9	△5
為替換算調整勘定	85	23
退職給付に係る調整累計額	196	187
その他の包括利益累計額合計	1,568	1,520
非支配株主持分	637	600
純資産合計	45,550	45,421
負債純資産合計	65,690	60,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	10,866	11,206
製品売上高	19,743	19,455
その他の事業売上高	91	85
売上高合計	30,701	30,747
売上原価		
完成工事原価	9,616	9,392
製品売上原価	15,901	16,353
その他の事業売上原価	70	61
売上原価合計	25,588	25,807
売上総利益		
完成工事総利益	1,250	1,814
製品売上総利益	3,841	3,101
その他の事業総利益	21	24
売上総利益合計	5,113	4,940
販売費及び一般管理費	3,668	3,732
営業利益	1,444	1,208
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	93	126
為替差益	255	—
その他	112	126
営業外収益合計	477	262
営業外費用		
支払利息	27	29
コミットメントフィー	34	34
たな卸資産処分損	17	25
その他	0	27
営業外費用合計	79	117
経常利益	1,842	1,352
特別利益		
固定資産売却益	6	1
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	38	8
投資有価証券評価損	—	2
その他	0	2
特別損失合計	39	13

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	1,809	1,340
法人税、住民税及び事業税	325	182
法人税等調整額	293	203
法人税等合計	618	385
四半期純利益	1,190	955
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,152	905

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,190	955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	440	19
繰延ヘッジ損益	7	3
為替換算調整勘定	60	△127
退職給付に係る調整額	36	△8
その他の包括利益合計	544	△112
四半期包括利益	1,735	842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,666	857
非支配株主に係る四半期包括利益	68	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,590	6,019	30,610	91	30,701	—	30,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	4	38	322	360	△360	—
計	24,625	6,023	30,648	413	31,062	△360	30,701
セグメント利益	2,151	761	2,913	219	3,133	△1,688	1,444

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,688百万円には、セグメント間取引消去△200百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,488百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,720	7,941	30,662	85	30,747	—	30,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	—	47	253	300	△300	—
計	22,767	7,941	30,709	338	31,047	△300	30,747
セグメント利益	1,712	1,142	2,854	181	3,036	△1,828	1,208

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,828百万円には、セグメント間取引消去△155百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,672百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	11,253	△23.9
高周波関連事業	8,329	24.6
合計	19,583	△8.8

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	25,439	4.0	15,483	△7.7
高周波関連事業	6,844	△22.7	3,449	△32.3
合計	32,283	△3.1	18,933	△13.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業		
工事	11,206	3.1
設備・機材売上	11,513	△16.1
電気通信関連事業小計	22,720	△7.6
高周波関連事業	7,941	31.9
報告セグメント計	30,662	0.2
その他	85	△6.3
合計	30,747	0.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。